

厚生・産業常任委員会
平成27年(2015年)6月10日
病院事業庁経営管理課

「平成27年度病院事業庁の主要施策について」

病 院 事 業 の 概 要

病 院 事 業 庁



平成27年度 滋賀県病院事業庁



望ましい健康を創る

みんなのー将来のーこころの：豊かさを

●「高度医療」と「全県型医療」を推進

高度医療：技術のみならず からだとこころに

全県型医療：全県民対象 全県の地域医療

- ・病病診在宅連携体制
- ・遠隔病理診断体制
- ・医療情報ネットワークシステム
- ・人材育成（医療職、事務職）
- ・疾病予防（1, 2, 3次→0次）

●将来医療の創生

新しい構想 ・ 新しい体制 ・ 新しいプロジェクト

- ・2025年問題
- ・組織体制、3センター、システム
- ・聴覚コミュニケーション医療センター
- ・リハビリテーションセンター

平成27年度重点的取組事項

病院事業庁

新たな基本構想の実現に向けた重点的な取組

- 「すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現」において、3事業を実施する。
- 「滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造」において、1事業を実施する。

経営状況の改善

- 各病院が収益の確保と費用の削減に全力を挙げて取り組み、収支改善を図る。

第三次県立病院中期計画の推進

- 各病院が目標を確実に達成できるようバランス・スコアカードを基軸とした運営を行うとともに、将来を見据えた病院機能を構築するため、各病院で重点プロジェクトを推進する。

公立病院改革プラン策定への対応

- 平成28年度までに策定する必要がある公立病院改革プランの策定に向けた取組みを進める。

人事評価制度への対応

- 平成28年度から実施する人事評価制度導入に向けた取組みを進める。

医療従事者の確保および人材育成の推進

- 医師や看護師等の専門職員の確保対策の充実を図る。
- 人材の有効活用や人事交流の推進を図るとともに、看護師教育システム、病院機能の充実に資する研究活動のための研究休職制度等により人材の育成を推進する。

成人病センター

病院の機能再構築

- 新病棟の建設工事を推進

診療機能の強化

- 都道府県がん診療連携拠点として県全体のがん医療向上
- 四大疾患の拠点施設としての機能向上

全県型医療の推進

- 医療専門職の育成
- 遠隔病理診断体制の整備
- 健康情報の発信、疾病・介護予防体制の整備
- 放射線治療推進事業

聴覚・コミュニケーション医療センター構想の推進

- 聴覚・コミュニケーション医療の確立に向けた取り組み

小児保健医療センター

診療体制の充実強化と地域連携

- 高度専門医療(障害児医療、小児慢性・難治性疾患)の提供
- 在宅療養の推進

小児保健医療サービスの拠点機能

- 療育発達相談事業への専門職員の派遣
- 小児保健サービス(母子保健従事者への研修、生活集団教室など)の提供

小児保健医療センター基本構想の策定

- 将来の小児医療ニーズを把握するとともに、県全体の小児医療における当センターの役割を踏まえ、基本構想の策定の推進

精神医療センター

政策医療の推進

- 思春期精神障害、アルコール依存症等中毒性精神障害等の専門医療の充実
- 行政や関係機関等との連携による精神疾患対策の強化

地域移行支援の推進

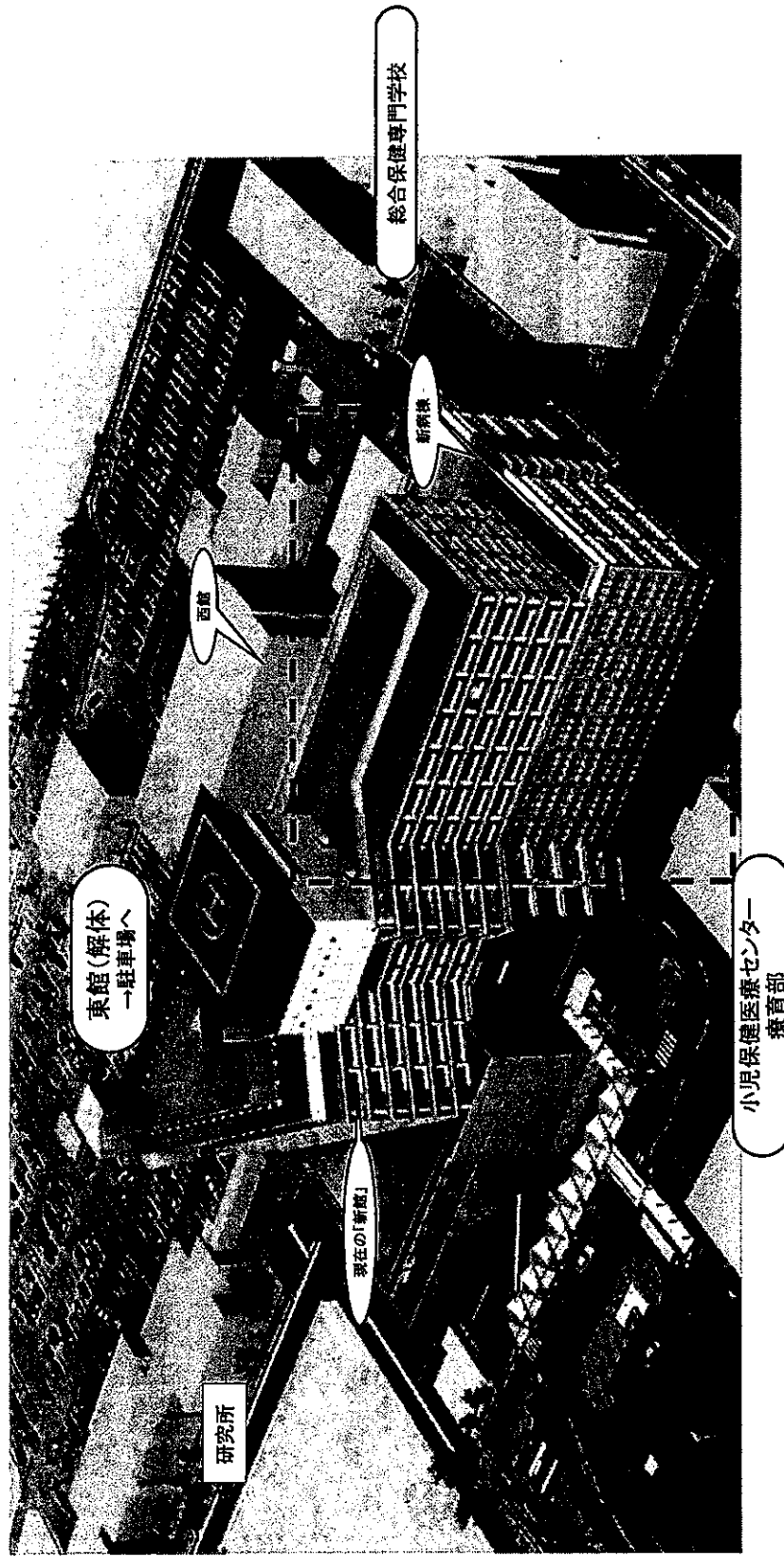
- 長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実
- 訪問看護等の積極的な推進

医療観察法病棟の運営

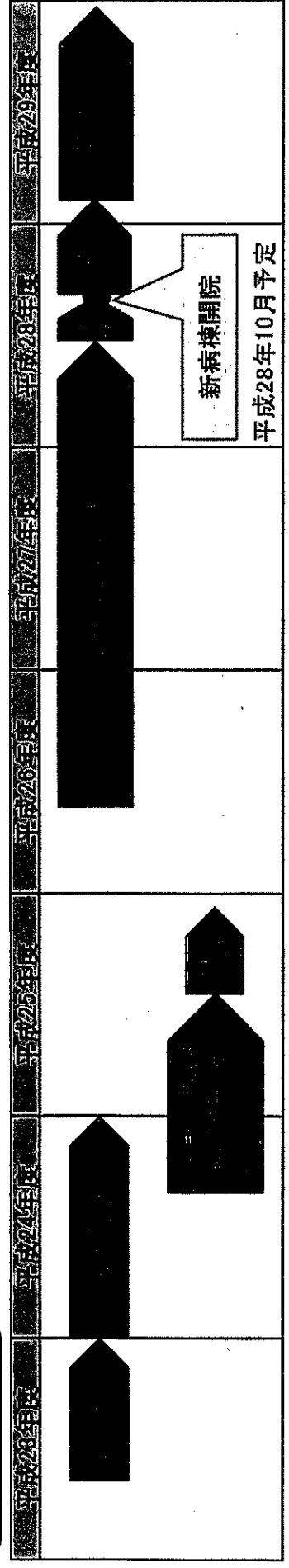
- 開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療提供を行う。

成人病センター機能再構築(改築第二期工事)に係る配置図、スケジュール

配置図



スケジュール



滋賀県放射線治療支援体制構築事業

【現状】

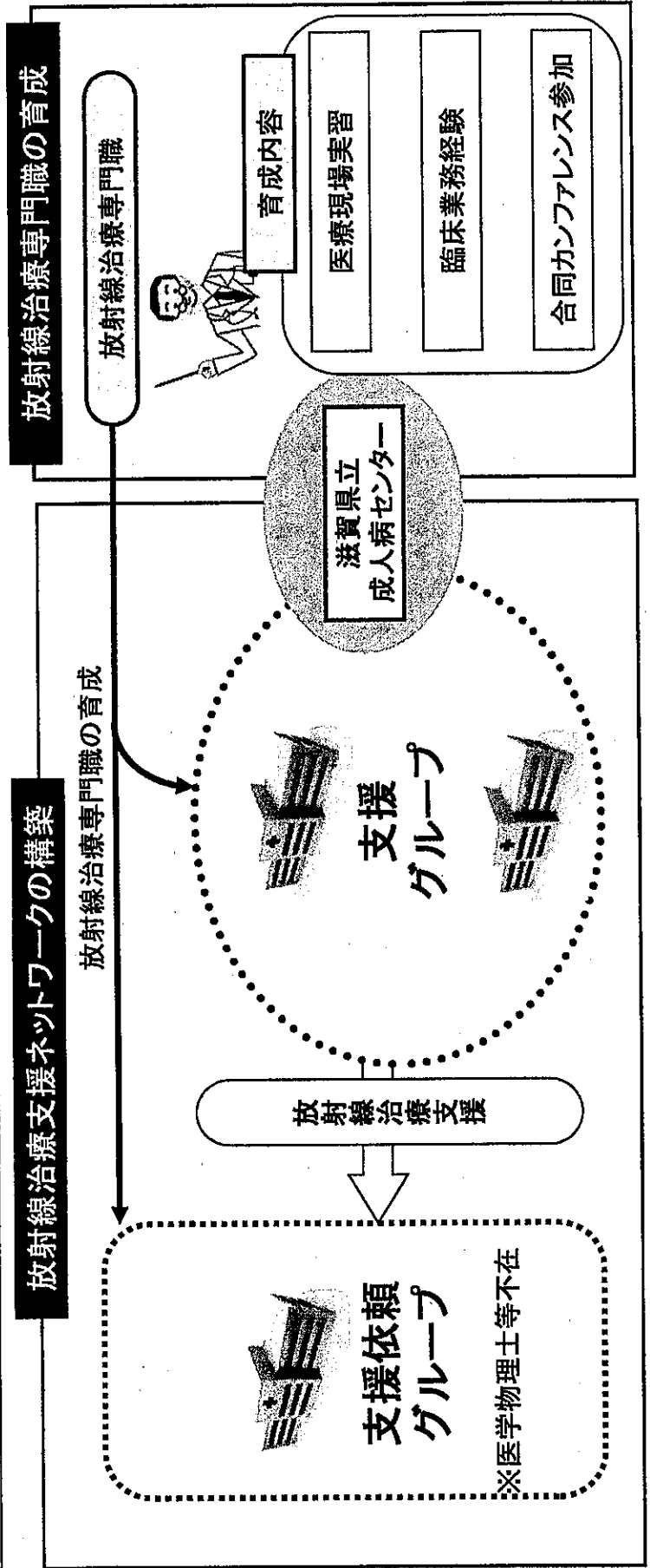
- ・2025年に向け高齢者の増加とともにがん患者の増加が予想される中で、がんに対する放射線治療の有効性および有用性(低い身体侵襲性、失声を防ぐなどの身体機能の保存、通院治療が可能)に対する需要が高まっている。
- ・県内では既に11医療機関で放射線治療機器を導入しているが、機器の性能を十分に発揮し、安全、適切で効率的に、放射線治療を行うためには、放射線治療専門職(医学物理士、放射線品質管理士等)が必要・不可欠

【対策】

- ・放射線治療専門職の育成
- ・県全域を網羅する放射線治療支援ネットワークの構築

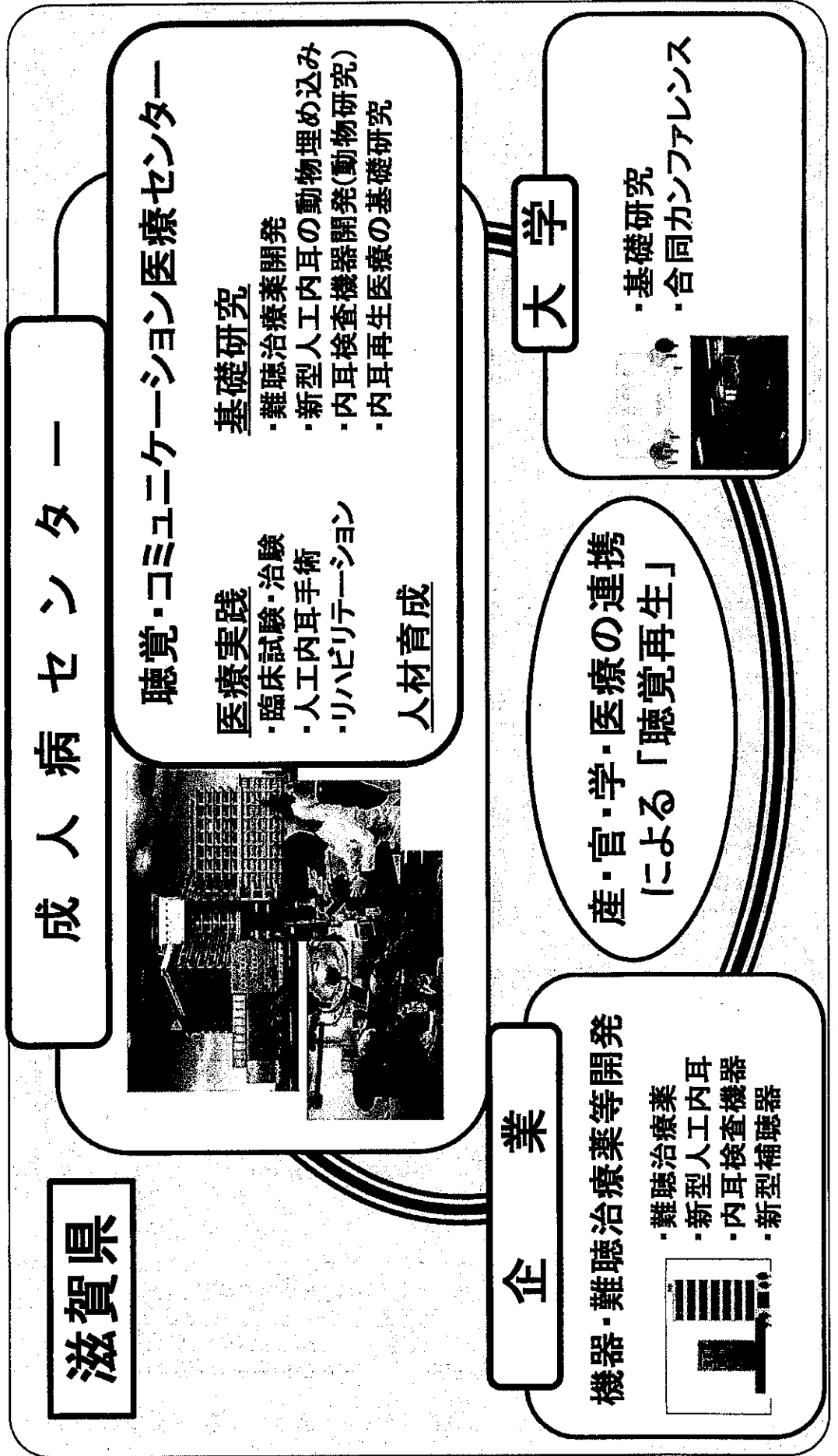
【期待される効果】

- ・適切で効率的な放射線治療の実施に貢献し、滋賀県全域を対象とした全県型放射線治療体制を構築



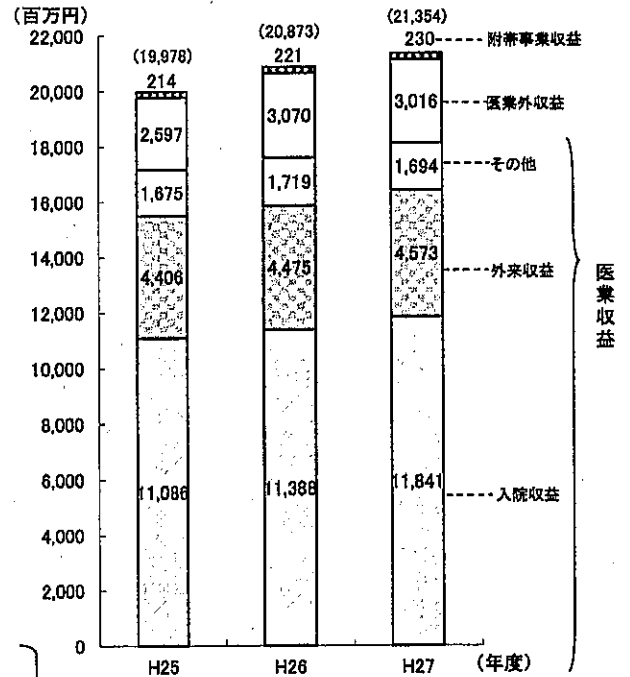
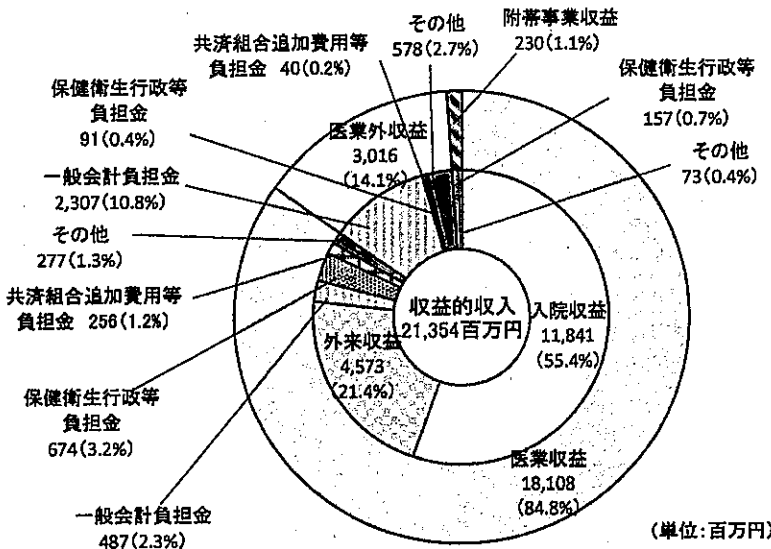
「聴覚・コミュニケーション医療」の確立体制

- 新型人工内耳・難聴治療創薬・内耳機能検査機器の開発、人材育成の推進
- 産・学・官・医療の連携による「聴覚・コミュニケーション医療」の確立
- 聴覚・コミュニケーション医療の実践と、国際展開



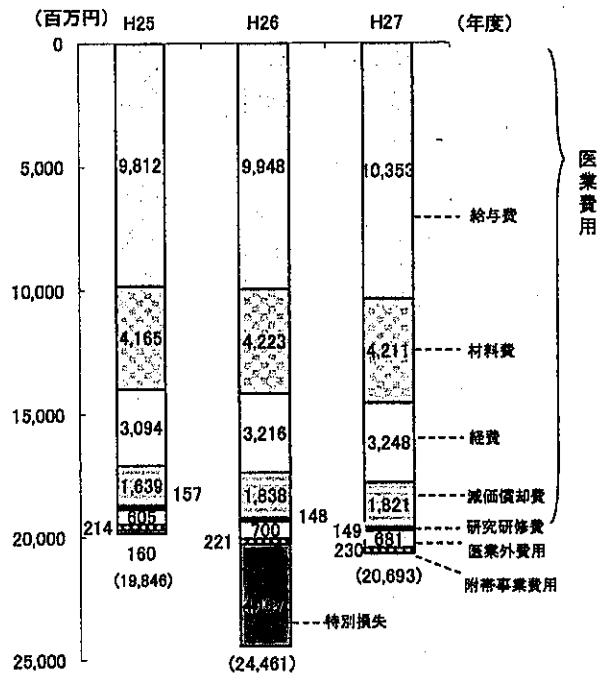
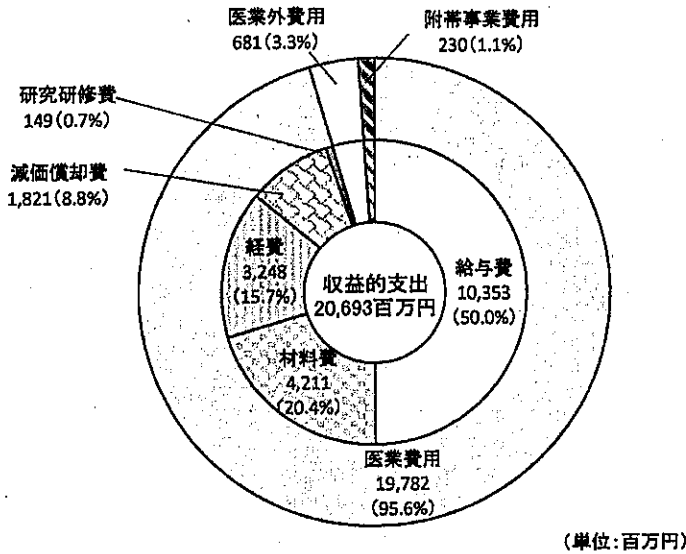
平成27年度 病院事業会計予算の概要

収益的収入予算の構成および推移



- 一般会計からの繰入金の区分
- 一般会計負担金...高度専門特殊医療の実施およびそれを支える経営基盤強化に係るもの
 - 保健衛生行政等負担金...保健衛生行政の実施等に係るもの
 - 共済組合追加費用等負担金...知事が負担すべき人件費に係るもの

収益的支出予算の構成および推移



- 事業収益は、21,354百万円 (対前年度+481百万円)
 - ・入院収益は、11,841百万円 (対前年度+453百万円)
 - ・外来収益は、4,573百万円 (対前年度+98百万円)
 - ・一般会計からの繰入金は、4,012百万円 (対前年度△50百万円)
- 事業費用は、20,693百万円 (対前年度△3,768百万円)
- その結果、収支差は、+661百万円 (対前年度+4,249百万円)

収益的収支予算額

項目	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算	増減
収益合計	20,873,000	21,354,000	481,000
医業収益	17,581,758	18,108,316	526,558
入院収益	11,387,103	11,841,568	454,465
外来収益	4,475,305	4,572,772	97,467
一般会計負担金	483,931	486,572	2,641
保健衛生行政等負担金	673,491	674,384	893
共済組合追加費用等負担金	290,130	255,922	△ 34,208
その他	271,798	277,098	5,300
医業外収益	3,070,242	3,016,184	△ 54,058
一般会計負担金	2,336,336	2,306,817	△ 29,519
保健衛生行政等負担金	86,745	91,030	4,285
共済組合追加費用等負担金	36,725	40,296	3,571
その他	610,436	578,041	△ 32,395
附帯事業収益	221,000	229,500	8,500
保健衛生行政等負担金	154,978	156,654	1,676
その他	66,022	72,846	6,824
費用合計	24,461,000	20,693,000	△ 3,768,000
医業費用	19,373,473	19,782,523	409,050
給与費	9,947,524	10,353,266	405,742
材料費	4,223,316	4,211,534	△ 11,782
経費	3,216,327	3,247,554	31,227
減価償却費	1,838,321	1,821,353	△ 16,968
研究研修費	147,985	148,816	831
医業外費用	699,656	680,977	△ 18,679
附帯事業費用	221,000	229,500	8,500
特別損失	4,166,871	0	△ 4,166,871
収支差	△ 3,588,000	661,000	4,249,000

平成27年度成人病センター予算の概要

1 重点的取組事項

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに対応するため、高度医療の提供、全県型医療の推進、将来を見据えた新たな医療の創生のための取り組みを行う。

(1) 高度医療の展開

ア 無菌病棟や外来化学療法センターの設置など病院機能の強化・再構築を図り、平成28年度の新病棟の開設を目指す。

イ 都道府県がん診療連携拠点病院として、緩和ケアセンターを設置し、県内がん医療の質の向上と均てん化を推進するとともに、血管病や認知症等の高度医療の提供を行う。

(2) 全県型医療の推進

地域医療の展開に必要な医療専門職の人材育成や、遠隔病理診断体制の充実、健康情報の発信、放射線治療支援体制の構築など全県型医療を推進する。

(3) 将来の医療の構築

ア 治療のみならず予防を目指した新たな医療の確立のため疾病・介護予防を推進する。

イ 生来の高度難聴児の聴覚再生と高齢者の健康的な生活に不可欠な聴力の回復を目的に、「聴覚・コミュニケーション医療センター」を設置し、取り組みを進める。

2 業務量

項目		平成26年度当初予算		平成27年度当初予算					
				合計		病院		リハセン	
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	425人/日	155,125人	435人/日	159,210人	400人/日	146,400人	35人/日	12,810人
	外来	880人/日	214,720人	880人/日	213,840人	860人/日	208,980人	20人/日	4,860人

3 収益的収支予算額

項目		平成26年度当初予算		平成27年度当初予算			
				合計		病院	
収益合計		15,698,400		16,133,200		15,444,727	688,473
医業収益		13,766,765		14,227,169		13,629,726	597,443
	入院収益	9,001,278		9,411,924		8,880,591	531,333
	外来収益	3,547,521		3,623,876		3,572,861	51,015
	一般会計負担金	446,405		443,689		443,689	
	保健衛生行政等負担金	313,930		316,966		315,065	1,901
	共済組合追加費用等負担金	219,207		190,486		190,486	
	その他	238,424		240,228		227,034	13,194
医業外収益		1,931,635		1,906,031		1,815,001	91,030
	一般会計負担金	1,353,126		1,341,759		1,341,759	
	保健衛生行政等負担金	86,745		91,030			91,030
	共済組合追加費用等負担金	31,313		33,942		33,942	
	その他	460,451		439,300		439,300	
費用合計		18,380,500		15,572,400		14,869,280	703,120
医業費用		14,777,432		14,988,458		14,286,639	701,819
	給与費	7,159,701		7,373,423		6,867,468	505,955
	材料費	3,594,930		3,607,036		3,548,742	58,294
	経費	2,370,135		2,370,604		2,264,838	105,766
	減価償却費	1,491,290		1,478,148		1,457,486	20,662
	研究研修費	114,136		113,748		106,527	7,221
	本部費配賦額	47,240		45,499		41,578	3,921
医業外費用		594,838		583,942		582,641	1,301
特別損失		3,008,230					
収支差		△ 2,682,100		560,800		575,447	△ 14,647

平成27年度小児保健医療センター予算の概要

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化

「聴覚・コミュニケーション医療センター」からの患者増に対応するため、耳鼻いんこう科医を2名体制とするとともに、専攻医の受け入れ人数を確保し、県民ニーズの高い医療分野の充実を図る。

(2) 地域連携の強化

小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、当センターが中心となり地域の医師会をはじめ、保健所や訪問看護ステーションと連携するとともに、びわ湖メディカルネットにより、在宅療養支援者や地域の診療所等と医療情報を共有し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(3) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

2 業務量

項目		平成26年度当初予算		平成27年度当初予算	
		病院		病院	
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	75人/日	27,375人	75人/日	27,450人
	外来	187人/日	45,530人	187人/日	45,538人

3 収益的収支予算額

項目	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算			
		合計	病院	保健指導部	療育部
収益合計	3,084,400	3,102,800	2,777,106	96,194	229,500
医業収益	2,350,189	2,382,101	2,287,407	94,694	
入院収益	1,420,762	1,442,689	1,442,689		
外来収益	723,405	729,157	729,157		
一般会計負担金	2,186	3,695	3,695		
保健衛生行政等負担金	147,521	150,971	56,277	94,694	
共済組合追加費用等負担金	43,520	40,097	40,097		
その他	12,795	15,492	15,492		
医業外収益	513,211	491,199	489,699	1,500	
一般会計負担金	460,960	446,877	446,877		
保健衛生行政等負担金					
共済組合追加費用等負担金	3,267	4,283	4,283		
その他	48,984	40,039	38,539	1,500	
附帯事業収益	221,000	229,500			229,500
保健衛生行政等負担金	154,978	156,654			156,654
その他	66,022	72,846			72,846
費用合計	3,543,500	3,023,400	2,697,706	96,194	229,500
医業費用	2,651,735	2,753,357	2,657,163	96,194	
給与費	1,442,661	1,566,977	1,512,988	53,989	
材料費	482,000	456,310	456,310		
経費	513,572	533,270	492,080	41,190	
減価償却費	175,722	157,315	157,315		
研究研修費	17,928	19,378	19,053	325	
本部費配賦額	19,852	20,107	19,417	690	
医業外費用	49,137	40,543	40,543		
附帯事業費用	221,000	229,500			229,500
特別損失	621,628				
収支差	△ 459,100	79,400	79,400	0	0

平成27年度精神医療センター予算の概要

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、思春期精神障害やアルコール依存症等中毒性精神障害などの専門医療の充実、向上を図るとともに民間では受入困難な患者の積極的な受入に努めるほか、行政や関係機関・施設等との連携強化を図り、精神疾患対策の強化等、当センターが担うべき役割を果たす。

(2) 地域移行支援の推進

長期入院患者の退院促進等に向けた院内カンファレンスの充実や福祉施設等関係機関との連携強化を図るとともに、訪問看護等の医療提供を積極的に推進し、患者の地域移行を促す。

(3) 医療観察病棟の運営

平成25年11月1日に開設した医療観察法病棟について、近畿厚生局と適切な調整を図りながら対象者の受入を行うとともに、開かれた病院運営に努めつつ、適切な医療の提供を行う。

2 業務量

項目	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算					
		合計	病院	医療観察	デイケア		
患者1日当たり人数・延べ人数	入院	102人/日 37,120人	101人/日 36,856人	80人/日 29,280人	21人/日 7,576人	—	—
	外来	105人/日 24,765人	110人/日 25,776人	92人/日 22,356人	—	—	18人/日 3,420人

3 収益的収支予算額

項目	平成26年度当初予算	平成27年度当初予算			
		合計	病院	医療観察	デイケア
収益合計	1,997,800	2,027,700	1,488,682	441,018	98,000
医業収益	1,374,609	1,410,977	873,558	439,419	98,000
入院収益	965,063	986,955	547,536	439,419	
外来収益	204,379	219,739	194,944		24,795
一般会計負担金	35,340	39,188	39,188		
保健衛生行政等負担金	121,845	118,378	45,173		73,205
共済組合追加費用等負担金	27,403	25,339	25,339		
その他	20,579	21,378	21,378		
医業外収益	623,191	616,723	615,124	1,599	
一般会計負担金	522,250	518,181	518,181		
保健衛生行政等負担金					
共済組合追加費用等負担金	2,145	2,071	2,071		
その他	98,796	96,471	94,872	1,599	
費用合計	2,444,600	2,006,900	1,471,109	437,791	98,000
医業費用	1,872,237	1,950,408	1,414,617	437,791	98,000
給与費	1,202,659	1,257,167	847,806	338,219	71,142
材料費	146,386	148,188	128,042	19,033	1,113
経費	317,760	326,534	229,963	72,222	24,349
減価償却費	171,309	185,890	185,890		
研究研修費	12,871	11,890	9,481	2,032	377
本部費配賦額	21,252	20,739	13,435	6,285	1,019
医業外費用	55,681	56,492	56,492		
特別損失	516,682				
収支差	△ 446,800	20,800	17,573	3,227	0